

代表者名	京屋 太	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

【沿革及び県の出捐理由】

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。

阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林運動寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

②事業実績 (人)

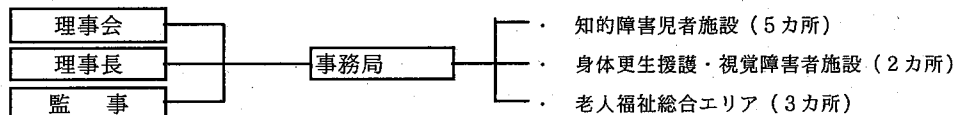
事業名等	16年度	17年度	18年度
入所者人員	970	977	974

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

- 18年度事業概要
 - ①自主運営に向けて、退職者不補充等による正職員数の縮減等により効率的な運営を行った。
 - ②障害者自立支援法への対応として、研修等により新体系移行に備えたサービス提供体制の整備を行った。
- 19年度事業計画
 - ①自主運営に向けた長期経営計画を策定するとともに、定期的に法人及び各施設の経営状況を評価する体制を確立する。
 - ②障害者自立支援法への対応として、職員の配置や関係機関の連携等による組織の機能強化を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		1		0
内、県職員		0		0
非常勤		11		2
内、県退職者		1		1
内、県職員		1		0
計		12		2
内、県関係者		3		1

③職員数(H19.4.1現在) (人)

正職員	323	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者	0	40歳	18.4年
内、県職員	1		
出向職員	1		
内、県職員	1		
臨時・嘱託	264		
内、県退職者	0		
計	588	正職員平均年収	5,136千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	14人
役員報酬支給対象者平均年齢	65歳
平均役員報酬額	542千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	4,324,101
受託事業収入	2,857,336
補助金収入	0
自主事業収入	1,046,734
運用益収入	7
その他	420,024
経常支出 B	4,205,930
人件費	2,624,044
その他	1,581,886
経常損益 C = A - B	118,171
経常外収入	0
経常外支出	364
当期損益	117,807

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	518,073	45.3
固定資産	625,131	54.7
資産計	1,143,204	100.0
流動負債	409,539	35.8
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	385,289	33.7
負債計	794,828	69.5
基本金	10,000	0.9
剰余金等	338,376	29.6
資本計	348,376	30.5
負債・資本計	1,143,204	100.0

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,419,480	総額(引当なし)	
内訳	1,773,787	退職手当共济制度利用分	
	559,668	県負担分	
	86,025	湯沢雄勝勝込域圏等負担分	

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	416	0	産休等代替職員費
委託費	3,642,024	3,519,849	2,780,476	指定管理料(17年度までは社会福祉施設管理運営費)
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	58.35	28.80	30.47	▲ 29.54	1.67
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	118.99	123.88	126.50	4.89	2.62
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	223,836	220,569	338,376	▲ 3,267	117,807
	経常利益率	%	▲ 0.41	▲ 0.05	2.73	0.37	2.78
	総資本利益率	%	▲ 4.28	▲ 0.25	10.34	4.03	10.59
発展性	経常収入額	千円	4,140,160	4,167,317	4,324,101	27,157	156,784
効率性	総資本回転率	%	10.33	5.21	3.78	▲ 5.12	▲ 1.42
	職員1人当たり経常収入	千円	7,315	7,124	7,468	▲ 191	345
	人件費比率	%	67.94	64.93	60.68	▲ 3.01	▲ 4.25

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	人件費 (正職員給料)	目標	1,280,200	1,220,000	1,170,000	1,170,000
		実績	1,253,596	1,174,128	1,047,933	
経営改善指標	管理費比率	目標	14	14	14	14
		実績	14	13	13	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行	目標	4	4	4	4
		実績	8	4	6	
事業成果指標	入所率 (%)	目標		96.5%	96.8%	97.0%
		実績	96.3%	97.0%	97.1%	
顧客満足度	顧客満足度指数	目標	-	-	75%	80.0%
		実績	-	75%	79%	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

指定管理者制度による管理運営の限られた財源の中で、自立した組織運営の確立に向けた経営の改革に努め、退職者不補充等による正職員数の縮減、共同入札等による事務費等の削減を通じ、効率的な運営を行った。その結果、経営状況については平成16・17年度の勸奨退職制度による退職者不補充等の人件費の抑制等により安定した財政状況となっているが、自立した運営を目指し更なる経費節減と効率的な事業推進に努める。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度に向けた事前の厳しい人員整理等の改革を実行し、人件費等の削減により117百万円の剰余金を計上できたことは高く評価できる。なお、指定管理者以前の退職金については県の負担が前提となっている。 今後の修繕費等の負担基準については県との取り決めが明確になっていない。 障害者施設について、自立支援制度の利用料収入の確保がやや懸念されるので引き続き一段の努力が求められる。 	